

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

香 川 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

香川大学（香川県高松市幸町）は昭和 24 年に、香川県師範学校、香川青年師範学校を前身とする学芸学部（昭和 41 年に教育学部に名称変更；香川県高松市幸町）と、高松高等商業学校、高松経済専門学校を前身とする経済学部（香川県高松市幸町）の 2 学部でスタートした。昭和 30 年に香川県立農科大学が国に移管され農学部（香川県木田郡三木町）になり、昭和 56 年には法学部（香川県高松市幸町）が設置された。また、平成 9 年には工学部（香川県高松市林町）も創設され、現在 5 学部となっている。

大学院は、昭和 43 年に農学研究科が設置されて以来、昭和 54 年に経済学研究科、昭和 60 年に法学研究科、平成 4 年に教育学研究科が設置され、学年進行中である工学部を除く全ての学部修士課程が整備された。さらに農学部は、昭和 60 年に愛媛大学大学院連合農学研究科（博士課程）の構成大学となっている。

附属図書館（香川県高松市幸町）は昭和 24 年の香川大学設立と同時に発足し、昭和 30 年に農学部分館、平成 9 年に工学部分館を設置した。いずれの図書館においても一般市民に対して保有する図書・資料の開放を行っている。

教育サービスにかかわる附属施設としては、昭和 53 年に本学の研究成果及び教育活動を広く地域社会に開放する全学的な拠点施設として大学教育開放センター（香川県高松市幸町）を発足させた。同センターは平成 3 年に生涯学習教育研究センターへと改組し、高等教育レベルの生涯学習を支援する方策を研究開発するとともに、地域社会に対して大学公開講座を中軸とする先導的な学習機会の提供を行っている。

さらに、学内共同教育研究センターとして平成 12 年に発足した地域開発共同研究センター（香川県高松市林町）は、科学技術に関して民間機関等との共同研究を行うとともに、科学技術教育及び研修サービスを開始した。同じく平成 12 年に発足した国際環境法遵守調査研究センター（香川県高松市幸町）は、環境問題にかかわる調査研究を行うとともに、環境問題や環境教育にかかわる諸機関に対するリカレント教育を開始した。

また、香川医科大学との共用施設として平成 11 年に設置された遺伝子実験施設（香川県木田郡三木町）は、遺伝子実験にかかわる教育研究を行うとともに、地域の関係諸機関に対してバイオ技術教育及び研修サービスを開始した。

学部附属施設としては、農学部昭和 33 年に附属農場（香川県大川郡長尾町）が設置され、農業実習にかかわる教育研究を行うとともに、農業問題や環境問題について地域住民に対する教育サービスを行っている。また、同学部に昭和 50 年に設置された附属庵治臨海実習施設

（香川県木田郡庵治町）は、昭和 52 年に浅海域環境実験実習施設に改組され、浅海域の環境保全と適正利用にかかわる教育研究を行うとともに、社会貢献として体験学習等のサービスを行っている。教育学部に昭和 47 年に設置された教育工学センターは、昭和 58 年教育実践研究指導センターに改組され、さらに平成 11 年教育実践総合センターに転換され、教育実践にかかわる教育研究を行うとともに、地域の教育関係諸機関に対して教育サービスを行っている。

平成 13 年 5 月 1 日現在の学部学生総数（現員 / 定員）
1 年生 1,258/1,200 ,2 年生 1,276/1,200 ,3 年生 1,360/1,265 ,
4 年生 1,538/1,205 , 合計 5,432/4,870

平成 13 年 5 月 1 日現在の大学院学生総数（現員 / 定員）
1 年生 110/136 , 2 年生 143/136 , 合計 253/272

平成 13 年 5 月 1 日現在の教員総数
教授 200 , 助教授 143 , 講師 19 , 助手 31 , 合計 393

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

【香川大学の理念・目標と改革の方向】

香川大学は、全学将来構想委員会を中心に、本学の将来の在り方を検討し、時々々の社会の要請に対応しようとしてきた。その根底に、必ずしも自覚的ではないとはいえ大学の理念・目標を前提としていたことはいうまでもない。それが自覚的に取り上げられたのは、将来構想の指針を得ることに目的を絞った平成10年度の自己評価と、その自己評価の妥当性について外部有識者による検証を目的とした平成11年度の外部評価が契機となったことであった。そこでは、本学は香川という地に根を下ろした大学として、地域との連携を強めつつ世界に広がるという基本的な方向性が確認された。すなわち、この地域から世界へという理念・目標は既に本学構成員に共有されてきたものであり、今後の改革もこの理念・目標に沿って進められるべきものと確認されたのである。平成12年度を目途として策定された大学教育改革の基本方針も、「地域に根ざし、世界に通用する実践的な課題探求能力を持つ人材の育成」をその理念としており、その具体化を図る教育課程の新たな編成のほか、産学の連携の強化、国内・国際インターンシップ、研修交流の推進、広報機能の強化等を実現している。

このような状況を前提にして、香川大学が自らの理念・目標を体系化し、学内での徹底と学外への周知を図ったのが、平成13年3月の「香川大学アクションプラン」である。そこでは「地域と連携した教育研究活動を推進し、共生社会の実現に貢献する自立した専門職業人を養成する」ことを全学の理念・目標とし、「地域に根ざし、世界に通用する、幅広い実践的課題探求能力の育成」を教育の目標にするとともに、研究の特色として「社会との繋がりを重視した学際的・超域的な研究」をうたっている。

このように香川大学は、地域を始めとする社会への貢献を、大学の主要な機能の一つと位置付けている。それは、地元香川県の新世紀基本構想の四項目、「自然との共生、新しい生活スタイルの確立」「共助と個の自立、心豊かな社会の創出」「香川らしさの発揮、活力あふれる地域社会の実現」「新世紀の社会システムの構築」と共鳴するものである。

【教育サービス面における社会貢献の諸活動】

香川大学は、師範学校、高等商業学校、県立農科大学等をその前身に持つこと、更にその立地条件による拠点

性もあって、地域社会に対する教育サービスを当然の役割と考えてきた。その具体的な表れの一つとして、昭和53年に設置された、学内共同教育研究施設・香川大学教育開放センターが挙げられる。同センターは、それまで学部が主体となっていた公開講座・セミナー等を、全学の参画のもとに実施するための組織として設けられたもので、現在香川大学生涯学習教育研究センターとして、新設された研究交流棟において活動を展開している。

近年、香川大学は、中規模都市に立地する国立大学として、研究拠点、学術・文化拠点、学習拠点たるべき役割の自覚のもとに、生涯学習教育研究センターのプログラム以外にも、正規課程の学生以外を対象とした教育サービスの提供に鋭意努力してきた。例を挙げれば、各部署における科目等履修生制度、研究生制度、学部・研究科が主体となって実施している研修会・セミナー・講演会、地方自治体・学会等の主催する同種行事の共催・後援、教官個人としてのそれら行事等への参加等、様々なレベルにおける教育サービスが実施されている。

さらには、附属図書館の開放や情報サービスの提供、一部の学部資料室の開放等を実施することによって、大学の地域に対する学習資源・学習機会を提供している。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

【本学の社会貢献としての教育サービスの全体としての目的】

地域を始めとする社会への貢献を、大学の主要な機能の一つと位置付けている本学においては、正規課程の学生以外に対する教育サービスの基本的な目的も、香川大学の理念・目標、すなわち「地域と連携した教育研究活動を推進し、共生社会の実現に貢献する自立した専門職業人を養成する」ことと深くかかわっている。

ここでいう教育サービス面における社会貢献の目的は、第一に、社会・社会人の教育ニーズを充足させることにあることはいうまでもない。第二には、大学自身が重要と考える学問分野(例えば環境・IT)について行う、積極的な教育サービスの推進である。第三は、「地域と連携した教育研究活動の推進」と「社会との繋がりを重視した研究」の展開である。すなわち、教育研究活動の具体的な内容の設定・変更には、社会貢献としての教育サービスを通じての直接的な検証を受けることが極めて

有効であり、そのようなフィードバックも目的となる。

【内容及び方法の基本的な性格】

これらの目的のためのプログラムは、内容・方法のいずれについても多岐にわたっており、複合的なあるいは中間的な性格のものもあるが、各種教育サービスを、その内容に即した目的によって分類すると、次の四つが挙げられる。

- (ア) 専門能力の向上のための教育サービス（例：生涯学習専門職等対象の研修講座等）
- (イ) 資格・免許取得のための教育サービス（例：教育職員免許法認定公開講座等）
- (ウ) 生きがい実現のための教育サービス（例：公開講座「萬葉集を読む」等）
- (エ) 大学へのアクセス拡大のための教育サービス（主として各学部のシステムによる）

また、これら教育サービスを提供するシステム、すなわち企画・実施主体についてみると、次のように分類される。

- (オ) 香川大学全学としてのシステム（例：生涯学習教育研究センターが主催するもの、図書館開放等）
- (カ) 香川大学の各学部のシステム（例：農学部主催「農業・農学フォーラム」等）
- (キ) 香川大学以外のシステム（例：地方自治体主催の学習・教育事業に香川大学教員が参加するもの等）
- (ク) システムを持たないもの（例：個々の教官の専門家としての講義・講演等）

前掲の様々なレベルの教育サービスは、これら内容、提供システムのマトリックスの上に位置付けることができ、それを考慮することにより適切な目標設定を行うことができる。

【達成すべき成果】

香川大学が、社会貢献としての教育サービスにおいて達成すべき成果は、本学の特性と地域社会のニーズに則した柔軟な教育サービスを提供し、もって地域に根ざした大学として学術・文化拠点、学習拠点の役割を十分に果たすことにある。

(2) 目 標

【目標の設定について】

今回の評価が対象としているのは、これら社会貢献を目的とした教育サービスのうち、全学的組織で行われている活動と、全学的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動が対象とされている。

この基準を上に分類した教育サービスの提供システムによる分類に当てはめると、(オ)香川大学全学としてのシステムが提供するもの、及び(カ)のうち香川大学としての方針の下で各学部のシステムが提供するものが対象となる。以下、その二つについて述べる。

前述の教育サービスの内容による分類に即していえば、一般的には、次のように幾つかの目標が設定されて

いる。

- A. (ア)専門能力の向上、及び(ウ)生きがい実現を目的とした教育サービスにおいては、当該事業の受講者等のニーズを充足することを目標とする。
- B. (イ)資格・免許取得のための教育サービスにおいては、原則として事業の受講者全員が当該資格・免許を取得できる教育を目標とする。
- C. (エ)大学へのアクセス拡大を目的とした事業については、香川大学の教育研究の紹介・ワークショップ、正規教育課程にアクセスするための情報提供等を行って、本学に対する理解とアクセスの拡大を図る。

また、社会貢献としての教育サービスの個別の制度毎の目標は次のようなものである。

- A. (オ)の香川大学全学としてのシステムが提供するもの、あるいは提供を計画しているもの：
 - a. 科目等履修生制度：社会人が正規授業を履修し、その単位認定を受けることを可能とするシステムを更に整備充実する。
 - b. 研究生制度：社会人が学部・研究科の専門分野に関する特定事項を研究することができるシステムを整備する。
 - c. 図書館の開放：学外者に対する学習機会の提供のため閲覧・貸出等を行っているが、一層の周知と利用の増加を図る。
 - d. 生涯学習教育研究センターにおける有料の公開講座等：社会人にとって経済面・所要時間面等での障害を伴う正規授業とは別に、相対的に安価な費用で柔軟性のある教育プログラムを継続的に提供することを目標とする。

なお、本学の教育サービスの中核となる公開講座については次のような課題がある。

- (1)いわゆる「人気テーマ」のみならず、大学だけが提供できるようなテーマを盛り込む必要がある。
- (2)テーマによっては、夜間開講・休日開講や学外への出張開講も必要となる。
- (3)テーマ、内容、教育形態(講義や演習等)、受講対象者及び開講回数(単発型、連続型)の諸点にわたって多彩な講座を提供するよう努める必要がある。
- (4)香川県の課題ともなっている、環境問題、少子高齢化問題に対応するプログラムについては、各テーマごとに複数の教育プログラムを計画し、受講者が自らの学習を深められるような工夫が必要である。
- (5)地域の自治体や経済団体と連携した取組を継続し、発展させる必要がある。
- (6)全学的見地からの内容の調整と、広報から受付・実施に至る一貫した運営システムの整備を図る必要がある。
- e. 特別公開セミナー、シンポジウム等：受講料を無料とした単発的な教育プログラムを随時提供する。

B.(カ)のうち香川大学としての方針の下で各学部のシステムが提供するもの：

従来香川大学では、各学部がその専門性を活かして、学部独自に地域貢献としての教育サービスに取り組んできた。ただ、大学の共催・後援がなされる各学部の教育サービスについては、本学の設置目的との一致を必要とするので、本評価の対象となる可能性がある。しかし、それらは従来個別的な許可としてなされてきた。アクションプランに基づいて、大学の方針と学部の担ってきた教育サービスをどのように連携させるかが、今後の検討事項となっている。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

香川大学全学としてのシステムが提供する活動

a. 科目等履修生制度

本学学生以外の者が、本学が開設する授業科目の履修を志望する場合、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与することができる制度を設けている。年度を超えて引き続き履修を志望する者は、次年度の検定料、入学料を免除することになっている。なお、研究科においても科目等履修生を受け入れている。

b. 研究生制度

本学学生以外の者が、学部の専門分野に関する特定の事項について研究しようとする場合、選考の上、研究生として入学を許可することができる制度を設けている。研究生は、研究事項に関連する講義又は実験実習等に出席することができる。研究が修了し、その研究事項についての証明を願い出た時は、研究証明書の交付を受けることができる。在学期間は1年以内であるが、引き続き在学を願い出た時は、在学期間の延長が許可されることがある。なお、研究科においても研究生を受け入れている。

c. 附属図書館の開放

附属図書館では所蔵資料を学外者に開放しており、身分証明書を提示して手続をすればだれでも利用できる。館内の視聴覚機器及び利用者開放端末（パソコン）も利用可能である。利用の範囲は、館内閲覧 館外貸出 文献複写であり、開館時間は、平日 9 時～ 20 時、土曜日 9 時～ 12 時 30 分となっている。貸出希望者には「図書館利用許可証」を発行している。

d. 生涯学習教育研究センターにおける活動

当センターが行う教育サービスは、センター自らが企

画し実施する主催事業と、外部諸機関との連携によって行う共同主催、協力事業とに分けられる。

主催事業としては、公開講座等の大学開放事業を行っている。全学部・センターに所属する教官がそれぞれの専門性を活かして、生涯学習に資する講座を担当し、新聞等を通じて広く受講生を募集している。

また、地域の子供を対象にして、大学教官が専門的知識をわかりやすく教え、子供たちの学問への興味・関心を広げようとする大学等地域開放特別事業（子ども開放プラン）も行っている。さらに、地域の住民を対象にして、知的探求心を高めるためのサービスとして行う特別公開セミナー「知の泉・知の交流」も平成 12 年度から始まった。

共同主催としては、香川県教育委員会、高松市教育委員会との共同主催事業である「ジェンダー・フリー香川シンポジウム」がある。さらに、地域の商工会議所や教育委員会と連携（共催や後援）して実施する講座もある。

協力事業としては、香川県教育委員会主催の「生涯学習アドバイザー養成講座」についてプログラム立案への協力、講師の担当・紹介及び会場提供のサービスを行ってきた。また、香川県長寿社会センター主催の「かがわ長寿大学」については、講師紹介等を行っている。

以上のほかに、文部科学省主催の「四国地区社会教育主事講習」については、四国四県の大学と輪番で実施を担当している。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

香川大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生・研究生の受入れ、附属図書館の開放・案内・蔵書の公開・講演会、学校図書館司書講習への支援、司書教諭講習への協力、児童生徒の見学の受入れ、開放・公開講座、生涯学習関係指導者の養成教育、特別公開セミナー、子ども開放プラン、シンポジウム、社会教育主事講習、地元地域商工会議所との共同開催講座、香川県内の生涯学習関係機関間の事業ネットワークをつくる取組、香川県教育委員会・香川県長寿社会センター主催事業への講師紹介・派遣、放送公開講座などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「科目等履修生手続案内」を県庁・市役所・JR・各種自治体・企業へ配布し、履修を働きかけ、その結果、研修の一環として派遣された者を科目等履修生として受け入れる取組は、実務に適合した教育サービスとして、優れている。また、年度を越えて引き続き履修を志望する者は、次年度の検定料、入学料を免除し、さらに、研究科においても科目等履修生を受入れている点で、優れた取組となっている。

研究生の受入れについては、大学院入学前の準備段階等、社会的ニーズに対応し、また、ユーザー自身の目的に対応した形で利用される等の点で、優れた取組となっている。

附属図書館は、所蔵資料を学外者に開放するとともに、閲覧、貸出、複写、視聴覚機器とパソコンの利用等について、学内者に準じたサービスを行っており、特色ある取組となっている。しかし、今日、図書館は電子情報の集積場所となりつつあり、インターネット利用者への対応が必要とされているが、整備が不十分であるため、改善の余地がある。

附属図書館は、蔵書の約半数がオンラインで検索可能となっており、学外利用者もOPAC (Online Public AccessCatalog) にアクセスが可能となっている。更に、

神原文庫の一般公開や神原文庫に関する講演会の開催等、資源を有効活用している点で、優れた取組となっている。

目的の一つに、「大学へのアクセス拡大のための教育サービス」があるが、インターネットによる情報の公開及びアクセスに対するサービスについては、アクセスしやすく便利なシステムとはなっていないため、改善を要する。

生涯学習教育研究センターでの公開講座、特別公開セミナー等は、全学的な位置づけのもとに各学部の教官が、それぞれの専門性を生かした講座を担当し、年間 25 ～ 29 講座を実施している。子供開放プランは、大学等地域開放特別事業として、専門知識を子供たちにわかりやすく教え、学問への興味・関心を高めている。特別公開セミナーの「知の泉・知の交流」は、地域住民も対象としている。また、県、市教育委員会、商工会議所等とともに「中小企業経営セミナー（瀬戸内三橋時代のまちづくりの方向を探る等）」、「ジェンダーフリー香川シンポジウム」、「生涯学習アドバイザー養成講座」、「かがわ長寿大学」等の共催や講師の派遣を行っている。これらは、経費、施設・設備面でのサービス享受者のニーズに配慮がなされた優れた取組である。

生涯学習教育研究センターは、多数の公開講座、子ども開放プランとして大学等地域開放特別事業、特別公開セミナーやシンポジウム等、地域と共に歩むという香川大学の理念に沿った、特色ある取組を展開している。

現在展開されている諸活動の他に産学官のさらなる連携を視野に入れ、学内での徹底と学外への周知を図るため、平成 13 年 4 月に今後 5 年間の「香川大学アクションプラン」を策定し、その中で地域との連携の強化を目指した計画を策定したことは、「地域に根ざす」という大学の理念・目標を体系化した点で優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

過去5年間の科目等履修生の受入れは、教育学部の開設科目に集中(96%)しており、国公私立小中高の学校関係者が多く、単位取得率は高く(93.5%)なっている。しかもA(優)を取得した科目が73%で、高い学習成果を上げている。また、特定の資格・免許の取得を目的としない科目等履修生の単位取得率も79%と高くなっており、高い学習成果を上げている点で優れている。なお、経済学部では、同履修生の受入れが減少傾向にあるため、改善の余地がある。

附属図書館における学外者利用者は、過去5年間に2.2倍に増え、内訳は大学生31%、研究者9%、一般市民60%である。書籍の貸出は過去5年間で1.5倍に増えている等、社会・社会人の教育ニーズに応える成果を上げている。また、図書館独自の行事として、毎年1週間、神原文庫資料を主とした公開講演会を行う等、積極的なサービスを展開し、さらに、図書館が、施設・システムの実習の場となっていて、児童生徒の見学、タイやドイツ学生の見学がある等、社会とのつながりを重視した取組の展開が達成されている。学内LANによる検索は平成4年から開始され、学外者もOPACアクセスが可能で、現在蔵書の約半数がオンライン検索可能となっており、インターネットの整備は不十分であるが、アクセスについては、成果を上げている。これらの取組は、社会・社会人のニーズに応えている点で評価できる。

生涯学習教育研究センターは、商工会議所との共同主催の公開講座「中小企業経営研修公開講座」、「瀬戸内三橋時代の地域間の交流・連携」等を20年余にわたって継続して実施している。地元のエコノミスト、マスメディア、地域づくり実践者の参加を得て、当該テーマに関する問題提起も行っている。受講後のアンケート調査では、満足度も高く、いずれの取組も地域と共にあゆむという香川大学の理念を達成する優れたものとなっている。なお、一部の講座については、定員割れがみられるため、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目標及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生制度については、正規課程の学部学生と同様に、「学生による授業評価」を導入し、さらにこの結果を報告書としてまとめ公表していることは、優れた改善のためのシステムである。しかし、本制度の実状の把握、満足度調査等、いずれも部局レベルを基本としており、全学的視点からの点検システムがない点は、改善を要する。

研究生の受入れ数については、少ない学部もあり、その対応策は、教官個人に任されており、全学的な改善システムに向けて、改善の余地がある。

生涯学習教育研究センターでは、各事業終了後、受講者からのアンケート調査及び事業についての感想文を基礎資料として、自己評価を行っている。また、感想文は「生涯学習教育研究センターのあゆみ」に掲載し、学内に公表している。更に、地元地域住民の生涯学習要求に関するアンケート調査を行っており、これらは、改善のためのシステムとして優れている。

「教育研究活動の具体的設定と変更は、教育サービスを通して直接的な検証（フィードバック）をうけることが、大事であり、このフィードバックも目的とする」としており、生涯学習教育研究センター主催の公開講座等一部の取組においてフィードバックが実施されているが、全学的にはフィードバック機構が整備されていないため、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

自治体や企業等から派遣されている者を科目等履修生として受入れている取組等は、実務に適合した教育サービスとして、優れている。

研究生の受入れについては、大学院入学前の準備段階等、ユーザーの目的に対応した形で利用されており、優れた取組となっている。

附属図書館は、学外者にも学内者に準じたサービスを行っている点で特色ある取組を行っている。しかし、インターネット利用者への対応が不十分であるため、改善の余地がある。

附属図書館は、蔵書の約半数がオンラインで検索可能となっており、また、神原文庫の資料を主とする講演会等も定着しており、資源の有効活用の点で、優れた取組となっている。

「大学へのアクセス拡大のための教育サービス」については、アクセスしやすく便利なシステムとはなっていないため、改善を要する。

生涯学習教育研究センターでの公開講座、地域開放特別事業等は、経費・施設・設備でのサービス享受者のニーズに配慮がなされた優れた取組である。

生涯学習教育研究センターは、多数の公開講座、大学等地域開放特別事業等、地域と共に歩むという香川大学の理念に沿った、特色ある取組を展開している。

今後5年間の「香川大学アクションプラン」を策定し、その中で地域との連携の強化を目指した計画を策定したことは、大学の理念・目標を体系化した点で優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生は、単位取得率が高くなっており、また、A(優)を取得した科目も多く、高い学習成果を上げている点で優れている。なお、経済学部では、同履修生の受入れが減少傾向にあるため、改善の余地がある。

附属図書館は、学外の利用者数・書籍貸出数・インターネットアクセス等において、社会・社会人の教育ニーズに応えており評価できる。

生涯学習教育研究センターは、商工会議所との共同主催の公開講座等を20年余にわたって実施しており、地域と共にあゆむという香川大学の理念を達成する点で優れたものとなっている。なお、一部の講座については、定員割れがみられるため、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目標及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

科目等履修生制度において、「学生による授業評価」を学部学生と同様に導入し、報告書として公表したことは、優れた取組である。しかし、全学的視点からの点検システムがない点は、改善を要する。

研究生の受入れは、教官個人レベルの対応となっており、全学的な対応に向けて改善の余地がある。

生涯学習教育研究センターは、各事業についてアンケート調査及び地域住人のニーズ調査を行う等、優れた取組を実施している。

全学的にはフィードバック機構が整備されていないため、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。